



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 株式会社アバントグループ (旧上場会社名 株式会社アバント) 上場取引所 東
 コード番号 3836 URL https://www.avantgroup.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6388-6739
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	5,025	24.2	709	36.7	614	33.2	601	36.1	370	41.5
2022年6月期第1四半期	4,047	—	519	—	461	—	441	—	262	—

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 367百万円(35.4%) 2022年6月期第1四半期 271百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	9.86	—
2022年6月期第1四半期	6.97	—

※EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2021年3月31日)等を2022年6月期の期首から適用しており、2022年6月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	15,942	10,478	65.7
2022年6月期	16,617	10,597	63.8

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 10,478百万円 2022年6月期 10,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年6月期 期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 1円00銭(創立25周年記念配当)

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	16.6	3,100	△4.5	3,100	3.7	2,030	△0.7	53.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社では年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期1Q	37,625,501株	2022年6月期	37,625,501株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	2,998株	2022年6月期	2,998株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期1Q	37,622,503株	2022年6月期1Q	37,600,252株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)8ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2022年10月28日付けで業績連動型株式報酬及び譲渡制限付株式報酬として新株式を発行いたしました。当該新株式発行を反映した期中平均株式数を基に1株当たり(予想)当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	16
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）における連結業績は以下の通りです。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2022年6月期 第1四半期	2023年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	4,047	5,025	978	24.2
営業利益	461	614	153	33.2
経常利益	441	601	159	36.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	262	370	108	41.5

連結売上高に関しては、お客様である日本企業の間で中長期的なトレンドとなりつつある「データ及びデジタル技術を活用した企業経営・企業活動の高度化」を通じた競争力維持・強化のための投資ニーズの高まりを積極的に捉え、グループ・ガバナンス事業、デジタルトランスフォーメーション推進事業、アウトソーシング事業の3事業すべてが順調に伸長した結果、5,025百万円（前年同四半期比24.2%増）となりました。

中期経営計画において、経営指標のひとつとして掲げているストック売上（例えばソフトウェアの保守料など、継続的に発生する売上）比率については、グループ・ガバナンス事業及びデジタルトランスフォーメーション推進事業の増収が大きく、恒常的に90%前後のストック売上比率を維持しているアウトソーシング事業の増収効果を上回った結果、35.5%と前年同四半期よりも1.4ポイント減少しました。一方、ストック売上総額としては前年同四半期比19.5%増と引き続き安定的な成長を継続しております。

利益に関しては、人材確保を目的とした競争力強化に伴う待遇向上・人員増を背景とする固定的人件費や、受注増に対応する外注加工費の増加に加え、持株会社においてグループ再編に伴う費用増はあるものの、各事業セグメントの増収効果が相殺し、営業利益614百万円（前年同四半期比33.2%増）、経常利益601百万円（前年同四半期比36.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は370百万円（前年同四半期比41.5%増）となりました。

各報告セグメントの状況は以下の通りです。

① 売上高

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2022年6月期 第1四半期	2023年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
グループ・ガバナンス事業	1,957	2,409	451	23.1
デジタルトランス フォーメーション推進事業	1,564	1,916	352	22.5
アウトソーシング事業	710	886	175	24.7
セグメント間取引消去	△185	△186	△1	—
連結売上高	4,047	5,025	978	24.2

② 営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2022年6月期 第1四半期	2023年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
グループ・ガバナンス事業	286	393	106	37.3
デジタルトランス フォーメーション推進事業	187	287	100	53.9
アウトソーシング事業	161	198	37	23.2
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	△173	△264	△91	—
連結営業利益	461	614	153	33.2

グループ・ガバナンス事業については、売上高2,409百万円（前年同四半期比23.1%増）となりました。当四半期は連結会計ソリューションに加え、グループ経営管理に資するソリューションが伸びたこともあり、コンサルティングサービスの売上増加が増収の主な要因となっております。売上高増加に対する販管費を中心とした費用については比率が改善しており、その結果、営業利益は393百万円（前年同四半期比37.3%増）と増益となりました。

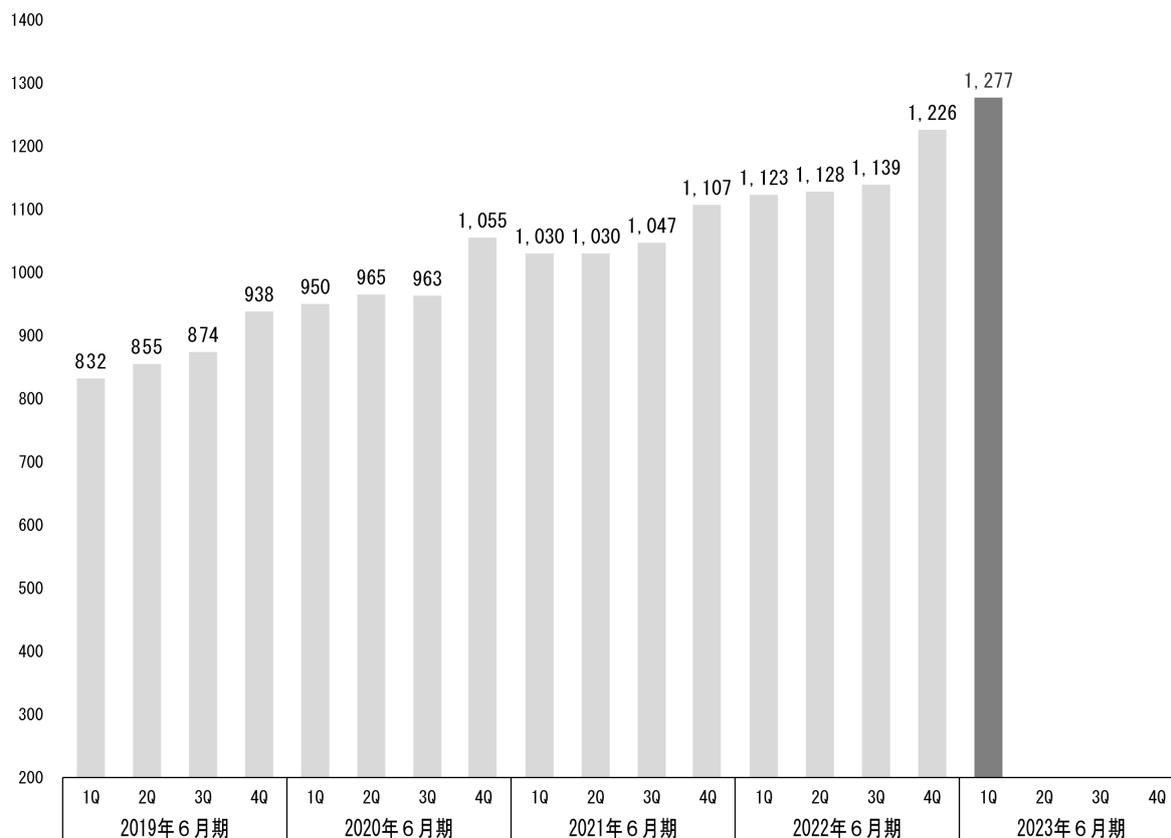
デジタルトランスフォーメーション推進事業については、経営や事業推進に関わる意思決定にデータを活用するニーズが引き続き加速しており、「クラウド・データ・プラットフォームの構築」を中心とするものへと移行し大型化している一方で、当四半期は従来の「ビジネス・インテリジェンスに関連した開発」が牽引するとともに、「企業業績管理(CPM)ツールの導入・提供」も成長したことで増収となりました。その結果、売上高は1,916百万円（前年同四半期比22.5%増）と増収になりました。人員確保のため競争力強化を意図した報酬水準の引き上げによる人件費増加はあるものの、増収効果により相殺し、営業利益も287百万円（前年同四半期比53.9%増）と前年同四半期を大きく上回りました。

アウトソーシング事業については、引き続き堅調にストック売上を積み上げている一方で、新規契約に係る導入・コンサルティングサービスの売上の伸びも大きく、売上成長に貢献した結果、売上高886百万円（前年同四半期比24.7%増）の増収となりました。収益性の面では、人員増加に伴うオフィス増床などのコスト増の要因はあるものの、営業利益198百万円（前年同四半期比23.2%増）と増益となりました。

なお、連結従業員数は当第1四半期末で1,277名となり、前連結会計年度末から51名増加しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移

(単位：人)



当第1四半期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次の通りです。

① 受注実績

(単位：百万円 [単位未満切捨て])

	2022年6月期		2023年6月期		前年同四半期比	
	第1四半期		第1四半期		増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
グループ・ガバナンス事業	1,886	2,278	2,589	3,313	702	1,034
デジタルトランスフォーメーション推進事業	1,296	975	2,099	1,314	803	338
アウトソーシング事業	722	1,469	832	2,392	109	922
セグメント間取引消去	△238	△343	△170	△563	67	△220
合計	3,667	4,381	5,350	6,455	1,683	2,074

② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2022年6月期 第1四半期	2023年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
グループ・ガバナンス事業	1,957	2,409	451	23.1
デジタルトランスフォーメーション推進事業	1,564	1,916	352	22.5
アウトソーシング事業	710	886	175	24.7
セグメント間取引消去	△185	△186	△1	—
合計	4,047	5,025	978	24.2

四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次の通りです。

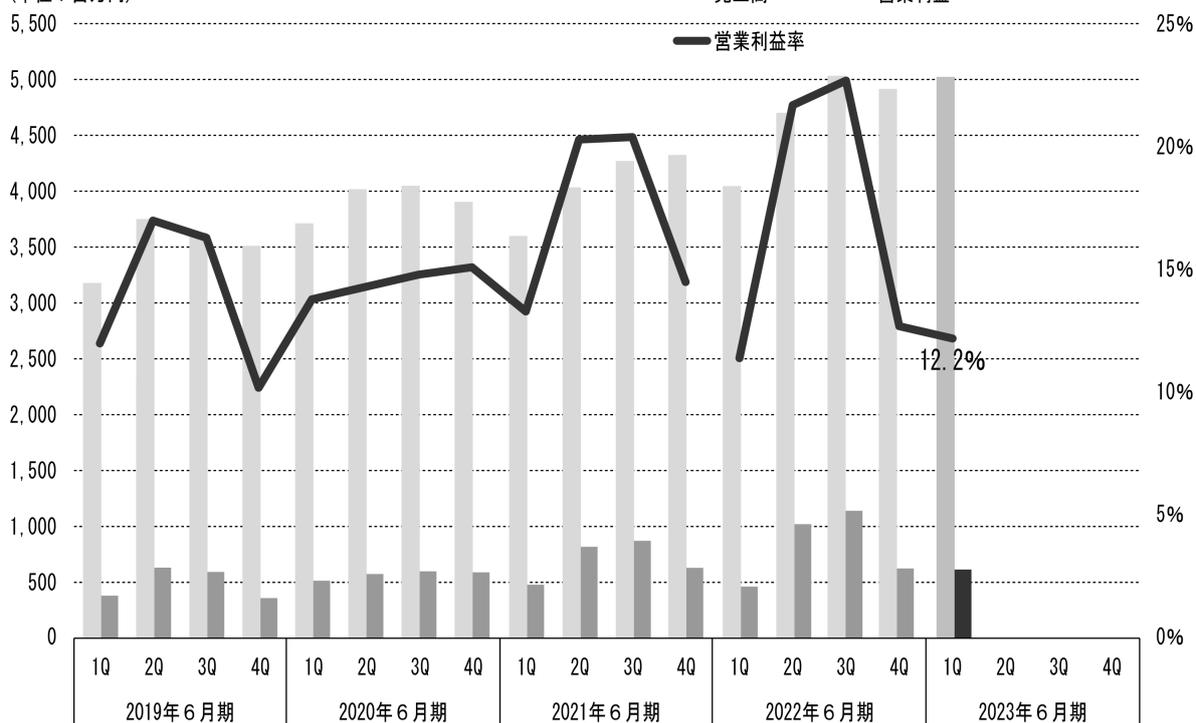
直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2022年6月期			2023年6月期
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	4,703	5,035	4,916	5,025
営業利益	1,020	1,140	624	614
営業利益率 (%)	21.7	22.7	12.7	12.2

売上高及び営業利益（営業利益率）の四半期別推移

(単位:百万円)



(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産合計は、15,942百万円（前連結会計年度末比674百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,094百万円、前払費用の増加67百万円などにより、流動資産が555百万円減少したことによるものです。

一方、負債合計は5,464百万円（前連結会計年度末比555百万円減）となりました。これは主に、賞与引当金の減少712百万円などによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益370百万円の計上、剰余金の配当489百万円の支払いにより、10,478百万円（前連結会計年度末比119百万円減）となりました。この結果、自己資本比率は65.7%（前連結会計年度末は63.8%）と、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント向上し、有利子負債も少なく安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,091百万円減少し、8,911百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、491百万円となりました。（前年同四半期は173百万円の使用）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益601百万円、預り金の増加額691百万円であり、減少要因の主な内訳は、賞与引当金の減少額712百万円、役員賞与引当金の減少額127百万円、法人税等の支払額893百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、111百万円となりました。（前年同四半期は177百万円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出16百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円、敷金及び保証金の差入による支出120百万円であり、収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入90百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、493百万円となりました。（前年同四半期は417百万円の使用）

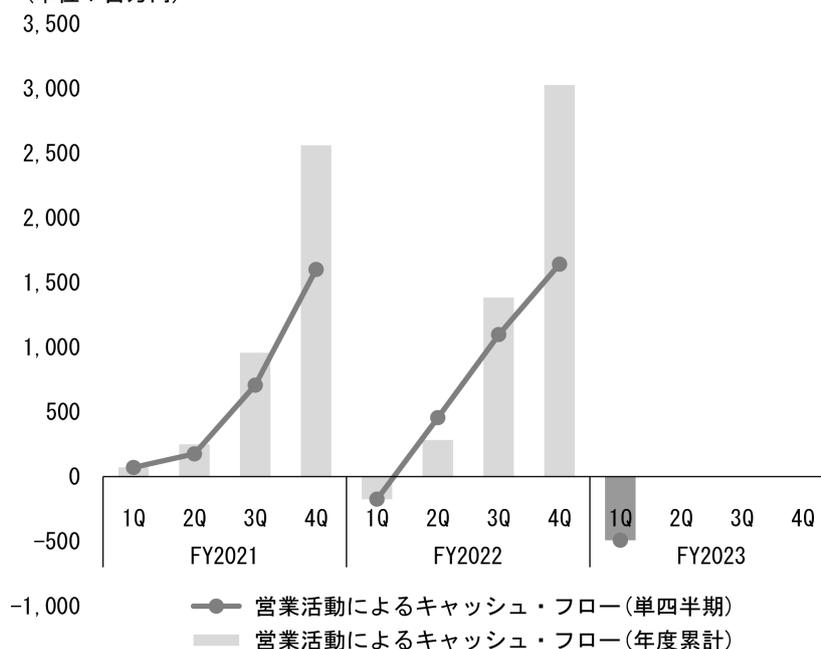
支出の主な内訳は、配当金の支払額489百万円であります。

なお、当社グループでは、法人税等の支払や役員への業績連動賞与の支給などによって第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは低水準となり、第2四半期以降に徐々に増加し、通期で見るとプラスとなるのが通例となっております。

グループ・ガバナンス事業における保守料やアウトソーシング事業の支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金がほとんど必要のないビジネスモデルとなっています。反面、デジタルトランスフォーメーション推進事業は外注費等の支払いが先行するため、売上げが伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになりますが、グループ全体の余剰資金を持株会社へ集中することにより、グループ間での円滑な資金融通を可能としている他、グループ全体としては、現金総保有高に加え、取引各行と総額35億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状、資金繰りに懸念はなく、むしろ、今後は余剰資金を戦略的な投資に利用して行く意向です。

営業活動によるキャッシュ・フローの四半期別推移

(単位：百万円)



(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では2018年9月に中期経営計画として5ヶ年計画（5年後の達成目標）を発表しており、2023年6月期はその最終年度にあたります。目下、2024年6月期より開始となります次期中期経営計画の策定を進めておりますが、それに先駆けて、アバントグループのマテリアリティを「企業価値の向上に役立つソフトウェア会社になる」と定義することにより、次期中期計画期間中に目指す姿を明らかにし、このマテリアリティを実現するための具体策として、2022年10月1日よりグループ内再編を行い、新生アバントグループとして事業活動を開始しております。

また、グループ内再編により、各事業会社の方向性を明確にし、対応手段も拡大することによって、ニーズの高まりへ従来以上に応えることを可能とし、持続的な売上成長を実現していくことを志向しております。一方で再編の効果を最大限にすべく、再編と同時に当社グループのブランディングの見直し、および低収益製品の整理を含む抜本的な製品開発戦略の見直しなど、将来に向けた支出についても積極的に実施してまいります。

いまだ収束しない新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナをめぐる情勢は、間接的に当社グループの業績に影響を及ぼすリスクはあるものの、データを活用した経営やグループ・ガバナンスの強化を志向する企業の増加など、当社グループの事業へのニーズについては、むしろ今後も高まって行くものと捉えております。

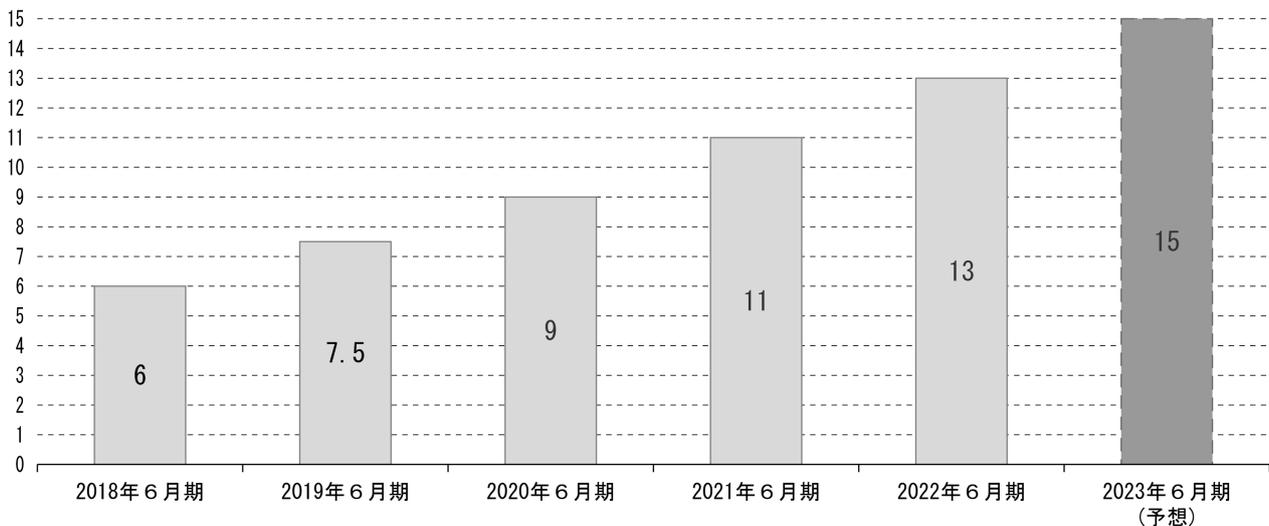
これらの結果として、当連結会計年度は売上高21,800百万円及び営業利益3,100百万円の達成を予想しております。

なお、当該予想は、新型コロナウイルス感染症拡大によって国内企業の経済活動が現状よりも大きく停滞することがない前提で策定しております。今後、これが大きくなる場合には、当社グループの経営成績は予想よりも悪化する可能性があります。

配当については従来の方針に則り、純資産配当率について、全上場企業の平均を常に上回ることを意識しながら引き上げて行く一方で、安定配当(原則、1株当たりの配当金が前期の水準を下回らないこと)を心掛けてまいります。当期の配当については同方針に則り1株当たり15円を予想しております。

配当金の推移（株式分割調整後）

(単位：円)



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,444,021	8,349,213
受取手形、売掛金及び契約資産	3,024,049	2,998,983
有価証券	590,019	500,000
仕掛品	18,100	15,985
原材料及び貯蔵品	82,827	85,837
前払費用	539,637	607,341
その他	46,346	632,833
貸倒引当金	△3,685	△3,904
流動資産合計	13,741,316	13,186,290
固定資産		
有形固定資産	398,117	423,534
無形固定資産		
ソフトウェア	676,429	676,499
その他	521	225
無形固定資産合計	676,951	676,724
投資その他の資産		
投資有価証券	511,133	508,374
長期前払費用	29,713	22,023
敷金及び保証金	560,883	681,659
繰延税金資産	568,997	313,910
その他	129,933	129,933
投資その他の資産合計	1,800,661	1,655,900
固定資産合計	2,875,730	2,756,159
資産合計	16,617,046	15,942,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	662,316	632,596
リース債務	12,428	12,086
未払金及び未払費用	392,568	782,597
未払法人税等	586,626	—
契約負債	2,355,344	2,226,397
資産除去債務	15,606	15,606
賞与引当金	1,050,315	338,193
役員賞与引当金	170,813	43,640
受注損失引当金	17,743	15,268
その他	556,718	1,166,112
流動負債合計	5,820,483	5,232,500
固定負債		
リース債務	18,324	15,272
資産除去債務	180,576	213,487
繰延税金負債	—	2,924
固定負債合計	198,900	231,684
負債合計	6,019,383	5,464,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,128	329,128
資本剰余金	265,928	265,928
利益剰余金	9,872,031	9,756,070
自己株式	△608	△608
株主資本合計	10,466,479	10,350,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,126	88,840
繰延ヘッジ損益	236	300
為替換算調整勘定	27,820	38,605
その他の包括利益累計額合計	131,183	127,746
純資産合計	10,597,663	10,478,264
負債純資産合計	16,617,046	15,942,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,047,484	5,025,971
売上原価	2,227,854	2,776,438
売上総利益	1,819,630	2,249,533
販売費及び一般管理費	1,357,970	1,634,571
営業利益	461,660	614,962
営業外収益		
受取利息	76	57
受取配当金	1,048	511
助成金収入	1,350	220
雑収入	78	1,270
その他	47	33
営業外収益合計	2,601	2,092
営業外費用		
支払利息	209	144
持分法による投資損失	19,341	—
投資事業組合運用損	601	1,538
支払手数料	1,430	1,423
為替差損	311	1,660
損害賠償金	—	10,831
その他	647	289
営業外費用合計	22,542	15,888
経常利益	441,719	601,165
税金等調整前四半期純利益	441,719	601,165
法人税、住民税及び事業税	97,742	△32,530
法人税等調整額	81,805	262,798
法人税等合計	179,547	230,267
四半期純利益	262,172	370,898
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,172	370,898

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	262,172	370,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,679	△14,286
繰延ヘッジ損益	11	64
為替換算調整勘定	1,468	9,011
持分法適用会社に対する持分相当額	△852	1,773
その他の包括利益合計	9,306	△3,437
四半期包括利益	271,479	367,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,479	367,461
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	441,719	601,165
減価償却費	60,818	101,795
株式報酬費用	3,861	4,457
貸倒引当金の増減額(△は減少)	92	218
賞与引当金の増減額(△は減少)	△427,828	△712,122
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△96,827	△127,172
受注損失引当金の増減額(△は減少)	10,290	△2,474
受取利息及び受取配当金	△1,125	△568
支払利息	209	144
支払手数料	1,430	1,423
持分法による投資損益(△は益)	19,341	—
投資事業組合運用損益(△は益)	601	1,538
助成金収入	△1,350	△220
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	449,871	25,116
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,779	△895
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,156	△29,720
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	288,406	128,193
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,958	△85,244
契約負債の増減額(△は減少)	△356,315	△128,946
預り金の増減額(△は減少)	235,680	691,949
その他	△66,950	△67,512
小計	534,032	401,125
利息及び配当金の受取額	1,235	759
利息の支払額	△209	△144
助成金の受取額	1,350	220
法人税等の支払額	△710,025	△893,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173,617	△491,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	90,019
有形固定資産の取得による支出	△68,642	△16,518
無形固定資産の取得による支出	△146,408	△50,717
投資有価証券の取得による支出	△11,044	△13,935
敷金及び保証金の差入による支出	△168,288	△120,775
敷金及び保証金の回収による収入	216,775	—
その他	96	371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,512	△111,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,528	△3,392
支払手数料の支出	—	△1,500
配当金の支払額	△413,602	△489,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417,131	△493,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,158	6,161
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△767,102	△1,091,126
現金及び現金同等物の期首残高	7,786,223	10,002,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,019,120	8,911,744

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ガバナンス事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	アウトソーシング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,949,559	1,558,785	539,140	4,047,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,154	5,625	171,534	185,314
計	1,957,714	1,564,410	710,674	4,232,799
セグメント利益	286,556	187,044	161,200	634,802

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	634,802
当社とセグメントとの取引消去額	187,147
全社費用(注)	△360,668
その他	379
四半期連結損益計算書の営業利益	461,660

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ガバナンス事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	アウトソーシング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,399,169	1,916,764	710,037	5,025,971
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,339	25	176,089	186,454
計	2,409,508	1,916,789	886,127	5,212,425
セグメント利益	393,338	287,924	198,621	879,884

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	879,884
当社とセグメントとの取引消去額	207,106
全社費用(注)	△472,408
その他	379
四半期連結損益計算書の営業利益	614,962

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ガバナンス事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	アウトソーシング事業	
一時点で移転される財又はサービス	79,252	16,053	36,735	132,042
一定期間にわたり移転される財又はサービス	1,870,306	1,542,731	502,404	3,915,442
外部顧客への売上高	1,949,559	1,558,785	539,140	4,047,484

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ガバナンス事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	アウトソーシング事業	
一時点で移転される財又はサービス	82,342	24,390	86,536	193,270
一定期間にわたり移転される財又はサービス	2,316,826	1,892,373	623,500	4,832,701
外部顧客への売上高	2,399,169	1,916,764	710,037	5,025,971

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2022年6月22日開催の取締役会において、当社グループの組織再編(連結子会社間の会社分割)を行う方針について決議し、2022年7月15日付けで、当社の連結子会社である株式会社ディーバが当社の連結子会社である株式会社フィエルテに対して、連結決算支援システム(主な製品ブランド「DivaSystem LCA」及び「DivaSystem FBX」)の開発事業について吸収分割の方法で承継(以下「第1吸収分割」といいます。)させ、また、当社の連結子会社である株式会社ジールが株式会社ディーバに対して、企業パフォーマンス管理ユニット管轄事業について吸収分割の方法で承継(以下「第2吸収分割」といいます。)させることを内容とする吸収分割契約をそれぞれ締結し、2022年10月1日に実施をいたしました。

なお、当該組織再編に伴い、当社及び当社の連結子会社の商号を2022年10月1日に下記の通り変更いたしました。

商号変更後	商号変更前
株式会社アバントグループ	株式会社アバント
株式会社アバント	株式会社ディーバ
株式会社ディーバ	株式会社フィエルテ

第1吸収分割

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

連結決算支援システム(主な製品ブランド「DivaSystem LCA」及び「DivaSystem FBX」)の開発事業

②企業結合日

2022年10月1日

③企業結合の法的形式

株式会社ディーバを分割会社、株式会社フィエルテを承継会社とする会社分割

④結合後企業の名称

株式会社ディーバ
株式会社アバント

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループのマテリアリティを実現するため、既存事業の成長加速と新しい成長事業の創出を組織再編により実施いたします。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

第2吸収分割

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

企業パフォーマンス管理ユニット管轄事業

②企業結合日

2022年10月1日

③企業結合の法的形式

株式会社ジールを分割会社、株式会社ディーバを承継会社とする会社分割

④結合後企業の名称

株式会社アバント
株式会社ジール

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループのマテリアリティを実現するため、既存事業の成長加速と新しい成長事業の創出を組織再編により実施いたします。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(業績連動型株式報酬及び譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2022年10月7日開催の取締役会において、当社の取締役に対する業績連動型株式報酬制度に基づく新株式の発行及び当社の執行役員及び当社子会社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことを決議し、2022年10月28日に払込手続きが完了しています。

新株式の発行の概要

(1) 払込期日	2022年10月28日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 20,350株
(3) 発行価額	1株につき1,571円
(4) 発行総額	31,969,850円
(5) 資本組入額	1株につき785.5円
(6) 資本組入額の総額	15,984,925円
(7) 株式の割当対象者及びその人数 並びに割当株式数	当社の取締役1名 4,216株 当社の執行役員及び当社子会社の取締役の合計15名 16,134株
(8) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による 有価証券届出書を提出しております。